

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀による金融緩和と政策の持続を背景に、高水準を維持する企業業績を反映して所得環境は緩やかな回復基調を示した一方、世界経済を巡っては、安全保障問題を包含する米中貿易協定は一部で合意が見られたものの未だ膠着状態が続いて大きな進展が期待されぬ中、英国のEU離脱に伴う諸問題や、中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりが危惧されるなど、不確実な世界情勢に伴う国内経済の下振れ懸念が次第に膨らみ、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や省エネ住宅補助金制度に加えて、すまい給付金等の駆け込み需要の抑制策など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、新設住宅着工戸数においては貸家の大幅な減少が継続的に進行し、更には天候不順による自然災害の発生に伴い、住宅に関わる消費者マインドが停滞するとともに、慢性的な人工不足による工事の遅延や、建築資材及び物流費の高騰が続くなど、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況ながらも、当社は今期を中間年度とする「第10次中期経営計画(第65期～第67期)」において掲げた「自己改革を追究する企業風土の承継と発展」とのスローガンの下、「将来の発展を支える経営基盤の確立と進化」を基本方針として「内装金物(住まいの金物)の全般」を自社ブランドで網羅する「住空間創造企業」を目指し、当社独自の「ものづくり」を推進するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、法人改組65周年を迎えた昨年10月には、東京(アトムCSタワー)及び大阪(アトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所)の2拠点において「秋の内覧会」を開催し、積極的な商品展開と販路拡大に取り組んで参りました結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高5,538百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益443百万円(前年同期比15.9%増)、経常利益455百万円(前年同期比15.8%増)、四半期純利益285百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産総額は12,483百万円となり、前事業年度末に比べ511百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が331百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が273百万円、有形固定資産が96百万円、投資有価証券が428百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,339百万円となり、前事業年度末に比べ278百万円の増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が109百万円、電子記録債務が117百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては9,143百万円となり、前事業年度末に比べ232百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で69百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間における四半期純利益で285百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ331百万円減少し、4,326百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は326百万円(前年同期は505百万円の増加)となりました。

主な資金増加要因は、税引前四半期純利益455百万円、仕入債務の増加額283百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額279百万円、法人税等の支払額119百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は588百万円(前年同期は516百万円の減少)となりました。

主な資金増加要因は、投資有価証券の償還による収入100百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、商品開発の金型及び広島営業所・C/Dセンターを開設するための設備投資など有形固定資産の取得による支出183百万円、投資有価証券の取得による支出501百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は69百万円(前年同期は59百万円の減少)となりました。

これは配当金の支払額69百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境を要因として予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による自然災害からの復旧・復興対策を含む大規模な経済対策や、継続する住宅取得支援政策などに支えられるとともに、消費増税に伴う反動減の下押し圧力は次第に弱まることが想定されるものの、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた都市再開発の需要が一巡しつつあることなど、住宅を取り巻く環境は依然として厳しく、新設住宅着工戸数の動向については、消費性向及び所得環境の改善が更に拡大浸透しなければ、顕著な回復には至らない状況にあるものと思われまます。

このような状況の下、当社は継続して住宅関連市場に関わるテーマを深掘りしつつ、創業以来の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、更には第10次中期経営計画の「スローガン」に則り、116年の社歴で培ってきた価値観や行動規範などの伝統を継承しながらも、つねに自らの改革に挑み続け、本来の「企画開発型企業」として新技術及び新商品の開発に取り組み、内装金物(住まいの金物)全般で存在感を高めるべく「裾野の広い商品開発」を推進して参ります。また併せて、第4四半期冒頭の本年4月には、前述した「秋の内覧会」に続く「春の新作発表会」の開催を予定しており、春秋年2回の展示会を通して、より一層の商品開発の充実と販路開拓の拡大に努め、既存事業と新規事業との相乗効果を創出する「住空間創造企業」として、経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立を全社一丸となって目指して参ります。一方、西日本市場の強化と深刻化する運送コストや、自然災害によるリスク分散の観点から推進して参りました広島市内の物流拠点「広島営業所・C/Dセンター」につきましては、昨年10月より業務を開始しており、引き続き、商品供給面における顧客満足・サービスの維持向上に努めて所期の目的を果たして参る所存であります。

なお、通期業績見通しにつきましては、当社の関連する住宅市場を取り巻く事業環境には不透明感が残るものの、当第2四半期累計期間における業績の進捗状況を勘案して見直しを行った結果、令和元年8月5日公表の「令和2年6月期の業績予想」を修正いたしました。詳細につきましては、本日(令和2年1月30日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。